

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 見通し分かる豪中銀

2023年6月5日

6日13時半にオーストラリア準備銀行(中央銀行)金融政策会合の結果が発表されます。2022年5月の会合で利上げをスタートした豪中銀は今年3月まで10会合連続での利上げを行った後、4月の会合でいったん金利を据え置きました。前回5月2日の会合では大方の据え置き見通しに反して、0.25%の利上げを実施し、現在政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レートは3.85%となっています。

ロウ中銀総裁は5月の会合での声明において「妥当な期間内にインフレ率が目標に戻ることに確実を期すためには、幾分の追加的な金融引き締めが必要になる可能性があるが、それは景気およびインフレ動向次第になる」と今後のデータ次第という姿勢を示しました。

発表後は6月の会合では金利を据え置くという見通しがほとんどでした。5月の利上げの影響を検証するために、6月は金利を据え置き、7月もしくは8月に利上げを行うという見通しが大勢となっていました。豪中銀の金融政策理事会は年11回(基本毎月で1月だけ夏休み)と、日本や米国、英、ユーロ、カナダなどほとんどの国で採用されている年8回に比べて多く、毎回の利上げを実施しては影響が見えにくいという面があります。

前回会合の市場予想で据え置きが多くなった背景でもある4月26日発表の第1四半期消費者物価指数の伸び鈍化なども落ち着いた利上げサイクルへの期待につながっていました。

しかし、先週に入って追加利上げ期待が強まってきました。5月31日に発表された4月の月次消費者物価指数の伸びが前年比+6.8%と市場予想及び3月の水準を超える力強いものとなり、追加利上げ期待が広がりました。

また豪州の政府機関である労使裁定機関は6月2日に、豪州の最低賃金を7月1日から5.75%引き上げて時給23.23豪ドルとすることを発表しました。こうした施策も物価上昇の材料となります。

こうした状況を受けて短期金利市場での6月の利上げ見通しは40%まで上昇してきています。ほぼゼロに近かった状況からの変化だけに相場にも豪ドル買いの影響が出ています。また、13日、14日の米連邦公開市場委員会(FOMC)での金利据え置き見通しが高まっているところだけに、金利差縮小に向けた動きは豪ドル買いドル売りにつながりやすい地合いとなっています。とはいえ、利上げ見通しはまだ少数派となっている為、実際に利上げされた場合はもう一段の豪ドル買いが入る可能性が高いです。

一方米国はFOMCに向けた利上げ見通しの変化が見られるかどうか注目される所です。3日から米国はブラックアウト期間と呼ばれるFOMC関係者による金融政策に関する発言が基本的に禁止される期間に入っています。経済指標動向が注目されますが、今週は5日23時に発表される5月の米ISM非製造業景気指数程度しか目立った指標発表がありません。

1日に発表された5月のISM製造業景気指数は市場予想の47.0、4月の47.1を下回る46.9となりました。7か月連続で好悪判断の境となる50を下回った形です。内訳の中で特に

目立ったのは今後に向けての先行指標と言われる新規受注で4月の45.7から3.1ポイントの低下で42.6となりました。これまでの利上げによる影響が出ているのではとの警戒感を誘い、6月の金利据え置き見通しに影響しています。

5月23日に発表された同系統の指標である5月のS&Pグローバル社による非製造業購買担当者景気指数(PMI)は4月の53.6から55.1へ上昇しました。同指標は製造業がISM製造業同様に市場予想よりも弱く出る一方で、非製造業は市場予想の52.6よりも強く出ています。

こうした状況を受けてのISM非製造業景気指数の市場予想ですが、52.5と4月の51.9から上昇見通しとなっています。4月は新規受注が56.1と3月の52.2から大きく伸びて全体を支えました。今回も強めの数字が出てくると、追加利上げ期待の回復につながる可能性があります。

山岡和雅 | MINKABU PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。